

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		810102		2998-9232				
事業コード	特別支援教育支援事業	担当部課	部課コード	810100	2998-9232			
810102			教育総務課					
開始年度		昭和 57 年度	終了年度	年度				
			グループ	就学援助担当				
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針				所沢市特別支援教育就学奨励費支給要綱、特別支援学校への就学奨励に関する法律			
	関連・類似事業	就学援助事業、特別支援学級等設置校介助員配置事業						
	総合計画の体系	章 教育・文化・スポーツ	節 学校教育	基本方針	学校環境の整備を進めます			
事業開始の背景	特別支援学校への就学奨励に関する法律の趣旨に則り、特別支援学級等に在籍する児童・生徒の保護者を経済的に援助し、特別支援教育の普及奨励を図る目的で開始した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	市立小中学校に就学し、又は通級する障害のある児童生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するために給食費、学用品費、通学費等の一部を支給することで、特別支援教育の振興を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	271 人			
	所沢市立小中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する又は特別支援学級・通級指導教室に在籍・通級する児童・生徒の保護者			平成 27 年度	298 人			
事業の具体的な内容及び実施方法								
申請書を学校から保護者へ配布する。 保護者からの申請により、その世帯の所得状況等を審査し、支給対象者を認定する。 認定者へ給食費、学用品費、通学費等の一部を支給する。								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			7,332	7,832	8,059		
	決算 (見込み含む)			6,417	6,818			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.32 人	2,791	0.32 人	2,771			
	事業費合計			9,208	9,589			
	財源内訳	一般財源	6,346	6,264	5,488			
国・県支出金	2,862	3,325	2,571					
その他()	0	0	0					
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	支給金額		円	6,416,638	6,818,176	8,059,000	8,059,000
		一人あたりの支給額	支給金額 / 支給人数	円	23,678	22,880	27,043	27,043
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	支給人数	人	目標値	259	280	280	280
				実績	271	298	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	105	106	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	特になし							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	市立小中学校に就学し、又は特別支援学級・通級指導教室に在籍する児童・生徒の保護者負担を軽減に必要な事業であることから、今後も継続して行う。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	事業の趣旨から、対象者には安定した支給を継続する必要がある。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	支給対象者が拡大したことにより、当事業はより必要不可欠になるものだと考えられる。			今後も継続して同事業を行い、特別支援教育の振興に資する。				
評価日	H28.8.16	評価者職氏名	教育総務課長 市川 雅美					
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書作成	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無